産業支援補助事業を有効的に

質問　現在募集している平成30年度奥州市新事業創出等支援事業補助金は、有益な産業支援補助事業と考えるが、その一方で、事業所からは少し使いづらいとの声も聞こえる。県や国でも類似する事業で予算規模の大きいプロジェクトもあるので、募集要領に広がりを持たせ、国のプロジェクトに将来的にチャレンジするステップとしての位置付けでも良いと考えるが。

市長　補助内容に係る申請内容等を分析し、課題の把握に努め、補助内容や補助限度額等の見直しを検討し、より実効性の高い補助制度となるよう検討する。

多様な産業形成の構築を

質問　岩手大学理工学部付属鋳造技術研究センター（水沢サテライト）との連携については、奥州市鋳物技術交流センター及びいわて鋳造研究会との連携が活発に行われ、産学官連携の成功例と言える。他の産業にもその成功例を活かし、景気に左右されにくいバランスの良い産業構造の構築を進めるべきと考えるが。

市長　岩手大学ではものづくり技術センターとして鋳造技術センター、金型技術センター及び生産技術センターの3つの基礎研究部門を配置し、それらの研究開発分野を融合化した研究開発を行う体制を整備しており、他の研究分野との複合化した研究開発の展開も期待できるものと考える。

及川（おいかわ）　春樹（はるき）　議員（新奥会）

産学官連携拠点の奥州市鋳物技術交流センター

公立医療経営の健全化に向けて機能を見直すべき

質問　2018年度の医療制度・診療報酬等の改定によって、一層在宅シフト・かかりつけ医と大病院との連携強化が明確となった。2016年度分の各種調査結果より、一般病床のみでは公立病院の損益差額率の悪化傾向（全国△約14％、岩手県△約9％）に歯止めがかからないことは明らかで、市立医療経営の状況（△約24％）も同様である。今こそ、経営健全化のために病床転換や在宅診療支援等に取り組むべきではないか。

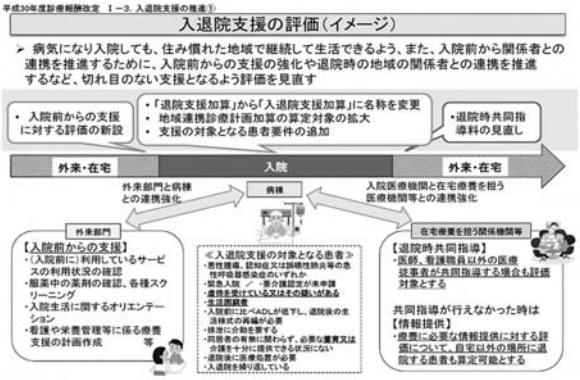
市長　医療経営の状況として患者単価は維持されており、患者数や病床利用率の上昇が経営改善に必要と考えている。

病床転換はその施設の地域医療に果たす役割に大きく影響することから、「地域包括ケア病棟」について、まごころ病院での年度内開始を目指すが、総合水沢病院では導入効果の検証を進めることとしている。

在宅支援機能については、医師が恒常的に必要となることから、医師の絶対数を増やすことを条件に取り組んで行きたい。

（他に「新市立病院建設の方向性」・「ＩＬＣを活用したまちづくり」について質問）

鈴木（すずき）　雅彦（まさひこ）　議員（奥和会）



公立医療の使命は良質な医療の提供と、しっかりとした経営基盤があること（図は中医協・診療報酬改訂資料より）